

京 都 府 病 院 事 業 会 計

支 出

1 令和7年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		2,727,374	△ 198,943	2,528,431	
		1 入院収益	1,434,725	△ 156,721	1,278,004	
		2 外来収益	379,175	△ 73,459	305,716	
		3 その他医業収益	12,609	△ 3,954	8,655	
	2 医業外収益		900,789	35,176	935,965	
		1 受取利息配当金	800	25	825	
		2 他会計補助金	888,853	△ 19,648	869,205	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,841	0	3,841	
		4 その他医業外収益	7,295	△ 131	7,164	
		5 補助金	0	54,930	54,930	国庫補助金
	3 特別利益		76	15	91	
		1 過年度損益修正益	76	15	91	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		2,727,645	12,659	2,740,304	
			2,687,349	11,297	2,698,646	
		1 給与費	1,934,763	△ 20,445	1,914,318	
		2 材料費	222,834	△ 16,490	206,344	
		3 経費	446,914	48,141	495,055	
		4 減価償却費	75,884	△ 70	75,814	
		5 資産減耗費	2	398	400	
		6 研究研修費	6,952	△ 237	6,715	
	2 医業外費用		39,949	1,464	41,413	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,096	1,670	30,766	
		2 長期前払消費税償却	10,206	△ 303	9,903	
		3 消費税及び地方消費税	646	97	743	
		4 雑損失	1	0	1	
	3 特別損失		247	△ 102	145	
		1 過年度損益修正損	247	△ 102	145	
	4 予備費		100	0	100	
		1 予備費	100	0	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的収入		3,457,294	115,136	3,572,430	
	1	企業債	3,354,000	113,000	3,467,000	
		1 企業債	3,354,000	113,000	3,467,000	
	2	国庫補助金	103,294	2,136	105,430	
		1 国庫補助金	103,294	2,136	105,430	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的支出		3,549,880	163,021	3,712,901	
	1	建設改良費	3,461,125	184,948	3,646,073	
		1 施設費	3,449,125	184,958	3,634,083	
		2 資産購入費	12,000	△ 10	11,990	
	2	企業債償還金	88,755	△ 21,927	66,828	
		1 企業債償還金	88,755	△ 21,927	66,828	

2 令和7年度京都府病院事業会計予算キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 211,873,000
減価償却費	75,814,000
資産減耗費	400,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,183,000
長期前受金戻入額	△ 3,841,000
受取利息配当金	△ 825,000
支払利息及び企業債取扱諸費	30,766,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 80,878,679
未払金の増減額 (△は減少)	△ 579,792,257
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 375,952,516
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 13,127,795
小計	△ 1,164,493,247
利息の受取額	825,000
利息の支払額	△ 30,766,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,194,434,247
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,713,281,172
国庫補助金等による収入	105,430,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,607,851,172
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,096,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,827,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,029,172,585
資金増加額 (又は減少額)	△ 773,112,834
資金期首残高	2,446,199,769
資金期末残高	1,673,086,935

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	161 (7)	112,301	744,806
補正	0	△ 1 (0)	△ 3,102	△ 26,478
補正後	0	160 (7)	109,199	718,328

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
735,658	1,592,765	294,499	1,887,264
26,011	△ 3,569	△ 8,680	△ 12,249
761,669	1,589,196	285,819	1,875,015

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	23,700	61,910	8,882
	補正	△ 1,082	△ 1,511	△ 154
	補正後	22,618	60,399	8,728
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	補正前	27,075	36,350	11,691
	補正	△ 7,206	△ 4,240	△ 1,104
	補正後	19,869	32,110	10,587

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
16,442	67,537	44,189	8,231	0
277	△ 5,015	15,548	△ 519	180
16,719	62,522	59,737	7,712	180
初任給調整手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金	
47,069	193,020	167,425	22,137	
△ 682	△ 4,208	△ 5,838	41,565	
46,387	188,812	161,587	63,702	

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	161 (7)	0	744,806
補 正	0	△ 1 (0)	0	△ 26,478
補 正 後	0	160 (7)	0	718,328

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	23,700	61,910	8,882
	補 正	△ 1,082	△ 1,511	△ 154
	補 正 後	22,618	60,399	8,728
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 前	27,075	36,350	11,691
	補 正	△ 7,206	△ 4,240	△ 1,104
	補 正 後	19,869	32,110	10,587

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	112,301	10,366	8,738
補 正	△ 3,102	576	571
補 正 後	109,199	10,942	9,309

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
24,864	△ 1,614	△ 9,286	△ 10,900
741,418	1,459,746	268,863	1,728,609

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
16,442	67,537	44,189	8,231	0
277	△ 5,015	15,548	△ 519	180
16,719	62,522	59,737	7,712	180
初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
47,069	182,654	158,687	22,137	
△ 682	△ 4,784	△ 6,409	41,565	
46,387	177,870	152,278	63,702	

計	法定福利費	合 計
131,405	16,350	147,755
△ 1,955	606	△ 1,349
129,450	16,956	146,406

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 26,478	1 給与改定に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 26,478	
手 当	26,011	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	26,011	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	161 (7)	0 (0)	161 (7)
補 正 後	160 (7)	0 (0)	160 (7)
増 減	△ 1 (0)	0 (0)	△ 1 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	347,371	492,986	363,025	356,251
	平均給与月額	445,800	1,083,385	463,917	495,726
	平均年齢	49.1	44.1	47.5	48.6
令和8年1月16日現在	平均給料月額	349,412	472,440	365,317	357,275
	平均給与月額	445,700	1,115,083	472,500	551,640
	平均年齢	49.3	45.5	47.8	48.7

協 約
361,550
412,500
57.4
361,550
410,500
57.7

イ 級別職員数

区 分		行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	3 (0)	15.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)	4 (0)	30.8 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	3 級	4 (1)	20.0 (100.0)	6 (0)	46.1 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	6 (0)	30.0 (0)	3 (0)	23.1 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	5 (0)	25.0 (0)	— (—)	— (—)	7 (0)	58.3 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
13 (0)	11.5 (0)	0 (0)	0 (0)
31 (6)	27.4 (100.0)	0 (0)	0 (0)
38 (0)	33.6 (0)	1 (0)	50.0 (0)
29 (0)	25.7 (0)	1 (0)	50.0 (0)
2 (0)	1.8 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	13 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和8年1月16日現在	1 級	3 (0)	15.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)	3 (0)	25.0 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	3 級	4 (1)	20.0 (100.0)	6 (0)	50.0 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	6 (0)	30.0 (0)	3 (0)	25.0 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	5 (0)	25.0 (0)	— (—)	— (—)	7 (0)	58.3 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	12 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

医療職(3)		協約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
113 (6)	100.0 (100.0)	2 (0)	100.0 (0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
14 (0)	12.3 (0)	0 (0)	0 (0)
31 (6)	27.2 (100.0)	0 (0)	0 (0)
38 (0)	33.3 (0)	1 (0)	50.0 (0)
29 (0)	25.4 (0)	1 (0)	50.0 (0)
2 (0)	1.8 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
114 (6)	100.0 (100.0)	2 (0)	100.0 (0)

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和7年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	11,328,018,105		
減価償却累計額	△ 4,099,346,893	7,228,671,212	
有形固定資産合計			7,228,671,212
(2) 無形固定資産		703,420	
無形固定資産合計			703,420
(3) 投資その他の資産		530,919,204	
投資その他の資産合計			530,919,204
固定資産合計			7,760,293,836
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,673,086,935	
(2) 未収金	474,246,710		
貸倒引当金	△ 121,000	474,125,710	
(3) 貯蔵品		8,920,589	
流動資産合計			2,156,133,234
資産合計			9,916,427,070
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		5,709,818,342	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			5,714,818,342
4 流動負債			
(1) 企業債		199,570,000	
(2) 引当金		118,777,000	
(3) 未払金		92,351,000	
流動負債合計			410,698,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		400,453,050	

勘定科目	金額		
長期前受金収益化累計額		△ 153,715,624	
繰延収益合計			246,737,426
負債合計			6,372,253,768
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,931,165,578		
利益剰余金合計		△ 3,931,165,578	
剰余金合計			△ 3,927,112,552
資本合計			3,544,173,302
負債資本合計			9,916,427,070

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から123,960千円を取り崩す。